

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年11月1日

東

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社

上場取引所

コード番号 4188

URL https://www.mcgc.com/

代表者（役職名）代表執行役社長

（氏名）筑本 学

問合せ先責任者（役職名）執行役員 最高財務責任者

（氏名）木田 稔

（TEL）報道関係(03)6748-7140

IR関係(03)6748-7120

半期報告書提出予定日

2024年11月12日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 中間期	2,242,066	4.3	172,356	44.2	136,660	△1.4	71,158	△24.4	40,921	△39.1	14,130	△94.3
2024年3月期 中間期	2,149,898	△5.3	119,564	△2.5	138,618	17.1	94,142	2.9	67,212	△9.1	248,897	4.6

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	28	76	28	74
2024年3月期中間期	47	25	45	22

（参考）税引前中間利益 2025年3月期中間期 106,102百万円（△18.5%） 2024年3月期中間期 130,151百万円（6.7%）

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,945,231	2,257,968	1,738,849	29.2
2024年3月期	6,104,513	2,275,495	1,763,447	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,470,000	1.9	290,000	39.3	218,000	△16.7	112,000	△37.2	52,000	△56.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（参考）税引前利益 通期 166,000百万円（△31.0%）

詳細は、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社、除外 1社(社名) PT Mitsubishi Chemical Indonesia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,506,288,107株	2024年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	83,150,008株	2024年3月期	83,705,108株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,422,980,607株	2024年3月期中間期	1,422,443,040株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期末 1,670,494株、2024年3月期末 1,989,461株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 6
(2) 要約中間連結財政状態計算書	P. 8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(適用される財務報告の枠組み)	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(企業結合)	P. 17
(追加情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日:以下同じ)における事業環境は、地域や業種により濃淡はあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国の政策による金融資本市場の変動や、中国における不動産不況の長期化、地政学リスクの拡大等の影響が懸念されるなど、先行きに対し依然として不透明感のある状況が続いております。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2023年4月1日～2023年9月30日:以下同じ)に比べ922億円増(+4.3%)の2兆2,421億円となりました。利益面では、コア営業利益は同528億円増(+44.2%)の1,724億円、営業利益は同19億円減(△1.4%)の1,367億円、税引前中間利益は同241億円減(△18.5%)の1,061億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同263億円減(△39.1%)の409億円となりました。

(セグメント別の概況)

当中間連結会計期間のセグメント別の業績の概要は次のとおりです。なお、当社グループは当連結会計年度の期首より報告セグメントを見直しております。詳細は「2. (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【スペシャルティマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ226億円増加し5,428億円となり、コア営業利益は同57億円増加し245億円となりました。

アドバンスフィルムズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、一部事業における販売価格の低下や、事業譲渡及び撤退に伴う影響があったものの、為替影響に加え、ディスプレイ用途やバリア包材用途等の需要が緩やかに回復したことによる販売数量の増加により、売上収益は増加しました。

アドバンスソリューションズサブセグメントにおいては、為替影響に加え、ディスプレイ用途等の需要が増加したことによる販売数量の増加があったものの、EV用途の欧米における販売数量の減少や、一部事業における原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上収益は減少しました。

アドバンスコンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、C.P.C. S.r.l.の完全子会社化の影響及び高機能エンジニアリングプラスチックの需要が回復したことによる販売数量の増加や為替影響により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、販売価格の維持・向上により総じて売買差が改善したことに加え、ディスプレイ用途及び高機能エンジニアリングプラスチック等の需要が回復したことによる販売数量の増加等により、増加しました。

当中間連結会計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・半導体デバイスの微細化に伴うArF用及びEUV用フォトレジストの需要拡大に対応するとともにサプライチェーンの強靱化を図るため、九州事業所・福岡地区において、フォトレジスト用感光性ポリマー「リソマックスTM」の生産能力を増強することを決定しました。ArFフォトレジスト用「リソマックスTM」の生産能力を2倍以上に増強するとともに、EUVフォトレジスト用「リソマックスTM」の量産を新たに開始します。稼働時期は、ArFフォトレジスト用「リソマックスTM」は2025年10月、EUVフォトレジスト用「リソマックスTM」は2025年9月を予定しています。
- ・事業ポートフォリオ改革の一環として、トリアセテート繊維事業を株式会社GS Iクレオス(本社:東京都港区)へ譲渡することで同社と合意し、株式譲渡契約を2024年9月に締結しました。2025年3月の譲渡を予定しています。

【産業ガスセグメント】

売上収益は前年同期に比べ312億円増加し6,394億円となり、コア営業利益は同116億円増加し919億円となりました。

国内の事業再編による影響はあったものの、各地域で推進する価格マネジメントや為替影響等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、コスト削減の影響等により増加しました。

当中間連結会計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・豪州において、Wesfarmers Chemicals, Energy and Fertilisers社（本社：豪州）のLPG事業を担うWesfarmers Kleenheat Gas Pty Ltd（本社：豪州、以下「Kleenheat社」）のウェスタンオーストラリア州とノーザンテリトリー州のLPG販売事業を取得することについて、Kleenheat社と売買契約書を2024年5月に締結しました。

【ファーマセグメント】

売上収益は前年同期に比べ132億円増加し2,325億円となり、コア営業利益は同90億円増加し414億円となりました。

国内医療用医薬品で薬価改定の影響等を受けたものの、米国で発売した筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「RADICAVA ORS®」の伸長及び為替影響、持続性GIP/GLP-1受容体作動薬「マンジャロ」及びインフルエンザワクチンの伸長、沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン「ゴービック水性懸濁注シリンジ」の順調な立ち上がりにより、売上収益、コア営業利益ともに増加しました。

当中間連結会計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・米国食品医薬品局より、米国製品「RADICAVA ORS®」（一般名：エダラボン）のALS（筋萎縮性側索硬化症）治療用途に関して、2022年5月12日の「RADICAVA ORS®」承認から7年間の希少疾病用医薬品排他的承認を2024年3月に受けました。
- ・田辺三菱製薬株式会社は、グローバル市場で成長する企業をめざし、「成長戦略実行に必要なケイパビリティを持つ人員」の配置、「専門性の高い人材、多様な人材が活躍できる組織」の実現に向けた人材ポートフォリオの見直しを加速させるため、希望退職制度の実施を2024年7月に公表しました。

【MMA&デリバティブズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ461億円増加し2,274億円となり、コア営業利益は同237億円増加し259億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、MMAモノマー等の市況の上昇に加え、為替影響により売上収益は増加しました。

コーティング&アディティブズサブセグメントにおいては、塗料・接着剤・インキ・添加剤用途等の需要が緩やかに回復したことによる販売数量の増加に加え、販売価格の維持・向上により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAモノマー等の市況の上昇による売買差の改善等により、増加しました。

【ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ75億円減少し5,212億円となり、コア営業利益は同42億円増加し105億円の損失となりました。

マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、高純度テレフタル酸事業における特定子会社の株式譲渡の影響やエチレンセンターの定期修理の影響が拡大したこと等により販売数量が減少したものの、為替影響や原料価格の上昇等に伴う販売価格の向上等により、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要低迷に伴う販売数量の減少や、原料価格の下落等に伴うコークスの販売価格の低下により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、エチレンセンターの定期修理影響の拡大やコークス等において原料と製品の価格差縮小があったものの、マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおける在庫評価損益の改善や前期トラブル影響の縮小等により、増加しました。

当中間連結会計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・旭化成株式会社（本社：東京都千代田区）及び三井化学株式会社（本社：東京都中央区）と共同で、西日本に各社が保有するエチレン製造設備について、カーボンニュートラルを推進し、脱炭素社会をリードするため、原燃料転換等の検討を進めることを決定しました。今後3社は、石油資源に代わるバイオマスの原料化、低炭素燃料への転換等のグリーン化に資する具体的な方策及び将来の最適生産体制の検討等に取り組んでいきます。
- ・香川事業所で有するコークス炉250門を150門に縮小することを2024年8月に決定しました。2025年3月末までに対象となる100門での生産を終了する予定です。加えて、国内外の販売ポートフォリオの見直しや追加の合理化策等を実施し、市況変動に左右されない事業構造へ転換します。本構造改革に伴い、炭素事業は2026年3月期からの黒字化をめざします。なお、当社グループ全体の事業ポートフォリオにおける同事業の中長期的な位置づけに関しては、本構造改革を着実に推進し引き続き検討してまいります。
- ・事業ポートフォリオ改革の一環として、コークス及び副産物の製造並びに販売を行う関西熱化学株式会社（本社：兵庫県尼崎市）の当社グループが保有する全株式を、株式会社神戸製鋼所（本社：兵庫県神戸市）に譲渡することを2024年9月に決定し、同年10月に譲渡を完了しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ134億円減少し788億円となり、コア営業利益は同18億円減少し43億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、為替の円高影響に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,593億円減少し5兆9,452億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2024年5月15日に公表しました2025年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

本日(2024年11月1日)公表の『2025年3月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

① 2025年3月期通期連結業績予想の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当り 当期利益
前回発表予想 (A) (2024年5月15日発表)	億円 46,230	億円 2,500	億円 2,100	億円 1,160	億円 520	円 銭 36 55
今回修正予想 (B)	44,700	2,900	2,180	1,120	520	36 54
増減額 (B) - (A)	△1,530	400	80	△40	-	
増減率 (%)	△3.3%	16.0%	3.8%	△3.4%	-	
(ご参考) 前年同期実績 (2024年3月期)	43,872	2,081	2,618	1,784	1,196	84 07

税引前利益 前回発表予想 1,710億円 今回修正予想 1,660億円

・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

② 業績予想修正の理由

通期連結業績予想のコア営業利益は、前回発表予想比16%増の2,900億円を見込みます。下期は、上期好調であったディスプレイ関連需要の反動減や、半導体関連の民生・産業・自動車用途等の需要回復遅れ、炭素繊維の競争激化、石化・炭素製品の市況回復遅れ等に伴い、スペシャリティマテリアルズセグメント及びベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメントを中心に期初予想を下回る見通しですが、通期では上期の好調な結果から、前回予想値を上回る見込みです。

一方、親会社の所有者に帰属する当期利益は、下期に複数の事業構造改革案件を検討しており、非経常損失の計上が想定されることから、前回発表予想数値に据え置いております。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,149,898	2,242,066
売上原価	△1,587,539	△1,599,376
売上総利益	562,359	642,690
販売費及び一般管理費	△448,806	△471,976
その他の営業収益	37,374	25,875
その他の営業費用	△16,522	△63,014
持分法による投資利益	4,213	3,085
営業利益	138,618	136,660
金融収益	14,737	5,237
金融費用	△23,204	△35,795
税引前中間利益	130,151	106,102
法人所得税	△36,009	△34,944
中間利益	94,142	71,158
中間利益の帰属		
親会社の所有者	67,212	40,921
非支配持分	26,930	30,237
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	47.25	28.76
希薄化後1株当たり中間利益(円)	45.22	28.74

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当第中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	94,142	71,158
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7,067	△4,397
確定給付制度の再測定	2,085	△776
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△11	147
純損益に振り替えられることのない 項目合計	9,141	△5,026
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	134,589	△55,119
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	2,549	△1,613
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	8,476	4,730
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	145,614	△52,002
税引後その他の包括利益合計	154,755	△57,028
中間包括利益	248,897	14,130
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	179,412	△2,200
非支配持分	69,485	16,330

(2) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	294,924	297,526
営業債権	852,353	761,072
棚卸資産	799,249	808,784
その他の金融資産	82,804	54,566
その他の流動資産	131,721	132,214
小計	2,161,051	2,054,162
売却目的で保有する資産	30,585	98,174
流動資産合計	2,191,636	2,152,336
非流動資産		
有形固定資産	2,043,330	1,985,607
のれん	832,899	815,896
無形資産	481,028	448,430
持分法で会計処理されている投資	164,246	168,342
その他の金融資産	221,232	211,940
その他の非流動資産	72,747	67,022
繰延税金資産	97,395	95,658
非流動資産合計	3,912,877	3,792,895
資産合計	6,104,513	5,945,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	501,532	424,595
社債及び借入金	605,307	533,855
未払法人所得税	22,890	42,505
その他の金融負債	367,925	334,146
引当金	35,957	51,792
その他の流動負債	187,420	180,627
小計	1,721,031	1,567,520
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	3,881	71,210
流動負債合計	1,724,912	1,638,730
非流動負債		
社債及び借入金	1,595,704	1,558,863
その他の金融負債	121,128	116,756
退職給付に係る負債	104,828	104,595
引当金	31,672	28,863
その他の非流動負債	44,147	47,371
繰延税金負債	206,627	192,085
非流動負債合計	2,104,106	2,048,533
負債合計	3,829,018	3,687,263
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	159,602	159,587
自己株式	△61,857	△61,478
利益剰余金	1,355,131	1,373,553
その他の資本の構成要素	260,571	217,187
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,763,447	1,738,849
非支配持分	512,048	519,119
資本合計	2,275,495	2,257,968
負債及び資本合計	6,104,513	5,945,231

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2023年4月1日残高	50,000	167,917	△62,231	1,270,577
中間利益	—	—	—	67,212
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	67,212
自己株式の取得	—	—	△13	—
自己株式の処分	—	△37	370	—
配当	—	—	—	△21,333
株式報酬取引	—	98	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△172	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△8
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,515
所有者との取引額等合計	—	△111	357	△17,826
2023年9月30日残高	50,000	167,806	△61,874	1,319,963

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2023年4月1日残高	34,291	—	99,888	4,256	138,435	1,564,698	423,771	1,988,469
中間利益	—	—	—	—	—	67,212	26,930	94,142
その他の包括利益	4,431	2,067	103,397	2,305	112,200	112,200	42,555	154,755
中間包括利益	4,431	2,067	103,397	2,305	112,200	179,412	69,485	248,897
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	—	333	—	333
配当	—	—	—	—	—	△21,333	△7,595	△28,928
株式報酬取引	—	—	—	—	—	98	—	98
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△172	△522	△694
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△8	△8	△16
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,448	△2,067	—	—	△3,515	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,448	△2,067	—	—	△3,515	△21,095	△8,125	△29,220
2023年9月30日残高	37,274	—	203,285	6,561	247,120	1,723,015	485,131	2,208,146

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2024年4月1日残高	50,000	159,602	△61,857	1,355,131
中間利益	—	—	—	40,921
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	—	40,921
自己株式の取得	—	—	△15	—
自己株式の処分	—	△115	394	—
配当	—	—	—	△22,762
株式報酬取引	—	32	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	68	—	—
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	263
所有者との取引額等合計	—	△15	379	△22,499
2024年9月30日残高	50,000	159,587	△61,478	1,373,553

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	37,941	—	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495
中間利益	—	—	—	—	—	40,921	30,237	71,158
その他の包括利益	△2,564	△667	△38,407	△1,483	△43,121	△43,121	△13,907	△57,028
中間包括利益	△2,564	△667	△38,407	△1,483	△43,121	△2,200	16,330	14,130
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	—	279	—	279
配当	—	—	—	—	—	△22,762	△7,863	△30,625
株式報酬取引	—	—	—	—	—	32	—	32
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	68	△202	△134
企業結合または事業分離 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△930	667	—	—	△263	—	—	—
所有者との取引額等合計	△930	667	—	—	△263	△22,398	△9,259	△31,657
2024年9月30日残高	34,447	—	179,077	3,663	217,187	1,738,849	519,119	2,257,968

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	130,151	106,102
減価償却費及び償却費	135,631	139,192
持分法による投資損益(△は益)	△4,213	△3,085
受取利息及び受取配当金	△7,238	△5,055
支払利息	21,333	22,104
営業債権の増減額(△は増加)	△518	47,763
棚卸資産の増減額(△は増加)	344	△42,372
営業債務の増減額(△は減少)	△6,748	△14,472
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,873	2,390
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)	△22,454	△19,490
その他	△48,569	64,863
小計	199,592	297,940
利息の受取額	2,461	2,565
配当金の受取額	18,858	11,018
利息の支払額	△19,251	△21,880
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,948	△14,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,712	275,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,858	△166,813
有形固定資産の売却による収入	2,691	5,941
無形資産の取得による支出	△2,437	△5,168
投資の取得による支出	△910	△555
投資の売却及び償還による収入	20,120	5,028
子会社の取得による支出	△2,196	△438
子会社の売却による収入	4,215	10,531
事業譲受による支出	△9,440	—
事業譲渡による収入	1,319	3,447
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,587	172
その他	△1,549	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,632	△145,273

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,744	2,455
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△11,000	△87,000
長期借入れによる収入	34,920	88,688
長期借入金の返済による支出	△66,775	△64,761
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
リース負債の返済による支出	△17,420	△17,127
自己株式の純増減額(△は増加)	△13	△15
配当金の支払額	△21,333	△22,762
非支配持分への配当金の支払額	△7,495	△8,446
その他	△116	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,512	△124,004
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	18,392	△4,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,984	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	297,224	294,924
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,376	1,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	398,832	297,526

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約中間連結財務諸表（要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、事業間の連携を更に強化し成長を加速させるための組織改正を2024年4月1日付けで行いました。この組織再編と整合する形で、当連結会計年度の期首より報告セグメント内の事業を組み替え、従来の「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」、「MMA」及び「ベーシックマテリアルズ」の5区分から、「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ファーマ」、「MMA&デリバティブズ」及び「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」の5区分に変更しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	セグメント内訳	事業内容
スペシャリティマテリアルズ	アドバンストフィルムズ & ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、ゴーセノール、パッケージング、工業・メディカルフィルム、アセチルフィルム、ポリエステルフィルム、繊維
	アドバンストソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、インフラソリューション、半導体、エレクトロニクス、電池材料
	アドバンストコンポジット & シェイプス	エンジニアリングシェイプス & ソリューションズ、炭素繊維・複合材料
産業ガス	産業ガス	産業ガス
ファーマ	ファーマ	医薬品
MMA & デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	コーティング & アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイブ
ベーシックマテリアルズ & ポリマーズ	マテリアルズ & ポリマーズ	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品、サステイナブルポリマーズ、エンジニアリングプラスチック
	炭素	炭素

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ファーマ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ			
売上収益								
外部収益	520,166	608,236	219,331	181,240	528,745	92,180	—	2,149,898
セグメント間 収益	5,491	4,336	67	6,141	19,560	73,222	△108,817	—
合計	525,657	612,572	219,398	187,381	548,305	165,402	△108,817	2,149,898
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	18,812	80,271	32,334	2,230	△14,632	6,061	△5,512	119,564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,675百万円及びセグメント間消去取引1,163百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	産業ガス	ファーマ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ			
売上収益								
外部収益	542,733	639,443	232,528	227,425	521,143	78,794	—	2,242,066
セグメント間 収益	5,379	3,603	50	8,489	18,180	70,895	△106,596	—
合計	548,112	643,046	232,578	235,914	539,323	149,689	△106,596	2,242,066
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	24,505	91,855	41,377	25,857	△10,513	4,336	△5,061	172,356

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,416百万円及びセグメント間消去取引355百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セグメント損益	119,564	172,356
関係会社株式売却益(注1)	7,351	11,132
排出枠売却益	—	2,718
固定資産売却益	839	1,528
工場閉鎖関連損失引当金戻入額	1,791	673
資産除去債務戻入益	2,639	—
減損損失(注2)	△3,186	△27,603
特別退職金(注3)	△436	△17,882
固定資産除売却損	△1,267	△2,765
事業整理損失引当金繰入額	△467	△1,826
事業整理損失	△2,741	△595
その他(注3)	14,531	△1,076
営業利益	138,618	136,660
金融収益	14,737	5,237
金融費用	△23,204	△35,795
税引前中間利益	130,151	106,102

- (注) 1 当中間連結会計期間において、PT Mitsubishi Chemical Indonesiaの株式譲渡に関連して、売却完了時に実現した為替換算調整勘定等による関係会社株式売却益5,578百万円を計上しております。
- 2 当中間連結会計期間において、Matheson Tri-Gas, Inc. が建設を進めていた水素生産設備について建設計画の中止を決定したことに伴い、減損損失△10,758百万円を計上しております。
- 3 当中間連結会計期間において、田辺三菱製薬株式会社の希望退職制度の実施決定に関連して、特別退職金△16,500百万円及びその他の関連損失△380百万円を見積計上しております。

(企業結合)

(C.P.C. S.r.l.の買収に係る暫定的な会計処理の確定)

当社グループは、2024年1月10日付で子会社のMitsubishi Chemical Europe GmbHを通じて、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製の自動車部材製造販売会社であるC.P.C. S.r.l.の株式を追加取得しました。

前連結会計年度においては、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、第1四半期連結会計期間に企業結合当初の会計処理が完了し、下記のとおり確定しております。当該確定に伴う修正額に重要性はありません。

取得資産、引受負債の純額及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2024年1月10日)
流動資産	
現金及び現金同等物	6,529
営業債権	9,497
棚卸資産	8,301
その他	1,322
非流動資産	
有形固定資産(注1)	20,756
無形資産(注2)	21,399
その他	291
取得資産	68,095
流動負債	
営業債務	4,692
借入金	5,844
その他	3,353
非流動負債	
リース負債	4,912
繰延税金負債	5,682
その他	2,042
引受負債	26,525
取得資産及び引受負債(純額)	41,570
企業結合前に保有していた被取得企業の 資本持分の公正価値	42,313
追加取得に係る支払対価の公正価値	54,280
のれん(注3)	55,023

(注) 1 有形固定資産の内訳

有形固定資産の主な内容は、建物及び構築物13,376百万円です。

2 無形資産の内訳

無形資産の主な内容は、顧客に係る無形資産19,554百万円です。

3 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(追加情報)

(関西熱化学株式会社の株式の譲渡)

事業ポートフォリオ改革の一環として、コークス及び副産物の製造並びに販売を行う関西熱化学株式会社の当社グループが保有する全株式を、株式会社神戸製鋼所に譲渡することを2024年9月に決定し、同年10月に譲渡を完了しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。